# 止めよう 再処理! <sup>共同行動ニュース</sup>



世界各国で広がる「脱原発」のマークは、 元々ヨーロッパから始まった

- ■2011年6月22日発行 「再処理とめたい! 首都圏市民のつどい」
- ■〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 3-2-11 総評会館内 原水爆禁止日本国民会議気付
- ■TEL: 03-5289-8224 E-Mail: list@gensuikin.org

### けしからん! 疑念、批判が噴出

## 海江田万里経産相が「原発再稼働要請」

### 福島原発事故から何を学んだのか?

海江田万里経済産業大臣は6月18日、記者会見を行い、原子力発電所を持つ電気事業者11社に対して指示した短期的な安全対策について「シビアアクシデント(過酷事故)対策が適切に取られている」として、これまで定期点検などで停止している原発の再稼働(再起動)を認める発言をし、菅直人首相も19日、それを容認しました。

その中で、「安全性が確認されたものは稼働していく」としていますが、しかし一体、何が確認されたというのでしょうか。福島原発の事故収束も調査もまだ終わっていない段階で、何をそこから学び、他の原発に活かしたというのでしょうか。 地震や津波そのものが原発に与えた影響は、いまだ全容が解明されていないなかで、これで安全宣言を出してよいものでしょうか。

原子力安全・保安院の西山英彦審議官の「人類が経験した原発事故を全て考えて対応した。今回の対策をやっている原発は安全だ」との発言には、3.11の原発震災の現実を前に、薄っぺらな「安全」という言葉だけ浮いているようにも感じます。いまだ原子力の安全神話に取り憑かれているとしか思えない発言に、あらためて今回の事故から彼らは本当に何も学んではいないと言えるのではないでしょうか。

#### 尚早な結論

全電源喪失を想定した緊急安全対策は、3月

30 日に指示されたものです。しかし、炉心損傷などのシビアアクシデントを想定した水素爆発防止策などは6月7日に指示され、14 日に各電力会社から報告が提出され、これを踏まえて厳格に評価した結果とされています。しかし、日程から見て尚早な結論であるとしか受け取れません。



子どもたちに原発も核もない未来を!

福島第一原発事故は、原因究明も進まず事故の 収束への見通しも立っていません。放射性物質の 濃度も高い建屋の開放を余儀なくされ、放射性物 質の高濃度汚染水の除去装置も 18 日に稼働した ものの 19 日には緊急停止したままとなっていま す。国際放射線防護委員会 (IAEA) においても、 事故の調査をすすめ、原発安全強化に向けて来年 後半をめどに議論することとなっています。この ような状況下で、中長期的対策を抜きにしたまま、 原発を再起動することを前提にした経済産業省、 原子力安全・保安院の態度は、国民の納得を得る物ではありません。

#### 安全よりも経済優先を許すな

原発を推進する側に、国民の安全よりも経済を 優先する考え方があり、原子力安全・保安院もそ の立場に立って安全対策をないがしろにし、福島 第一原発事故によって福島県民の「命」を削る現 状をつくったのだと考えます。

今回の大臣談話には、「電力需給の安定は、震災からの復興と日本経済の再生のために不可欠である」「わが国経済の今後の発展のためにも、原子力発電所の再稼働を是非お願いしたい」「電力供給への不安と火力発電で代替することによるコストの上昇は、国内投資の抑制や海外移転につながり、産業の空洞化を招きかねない」といった、これまでと同様に経済優先の姿勢が明確になっています。これでは、安全対策に何ら信頼性を持つことはできません。

福島原発事故の収束のめども立たず、避難生活を余儀なくされている福島県民の安全な帰還のめども立たない中で、経済優先の考えから原子力発電所の再起動へ言及した経済産業大臣の発言

に対して、怒りをもって抗議し発言の撤回を求めます。

### ◆最近の新聞記事から

事故賠償金の仮払額 502 億円 (東京電力)

事故賠償金の (仮払額い億円 をでに約502億円と までに約502億円と までに約502億円と までに約502億円と なっていることを明ら なっていることを明ら なっていることを明ら

報告した。 一世帯に対し1世帯10 世帯に対し1世帯10 世帯に対し1世帯10 世帯に対し1世帯10 世帯に対し1世帯10 世帯に対し1世帯10 や漁協、中小企業に対 や漁協、中小企業に対 や漁協、中小企業に対 を漁協、中小企業に対 を漁協、中小企業に対 を漁協、中小企業に対 を漁協、中小企業に対 を漁協、中小企業に対 を漁場による損害とを 関子力事故の損害とを 関子力事故の損害とを

6月20日・毎日新聞

#### ◆6/4 に青森市で「4.9 反核燃の日」全国集会を開催。青森県知事と日本原燃に申し入れを行いました。

2011年6月3日

青森県知事 三村 申吾 様

六ヶ所再処理工場・青森県の原子力施設の運転・建設計画を撤回させ、 青森県を放射能汚染から守る申入れ

今年3月11日14時46分、東北地方太平洋沖地震が発生し、その後に発生した巨大津波とあわせて、未だかつて経験したことがないような大被害を東北地方にもたらしました。被災者の多くは、未だに避難所に暮らすなど、不便な生活を強いられています。そして、福島県民は新たな放射能被曝の恐怖との闘いを強いられることとなりました。

地震発生直後、既に破壊が始まっていた東京電力・福島第一原発の損壊については、事故直後の情報が最近になった公開されるようになりました。その中で、1-3号機のメルトダウンと1-4号機の爆発の進行に伴い、放射能が広く拡散したことも明らかとなりました。その結果、福島県民の200万人が、放射能の影響調査対象とされることになりました。

そして、被ばく許容量については、原発事故の収束に従事する作業者は、5年間で100ミリシーベルト未満であった基準を、1年間で250ミリシーベルトまでに引き上げました。また、敷地境界の住民に対して被ばく許容量は1ミリシーベルト未満としていたのに、それを引き上げ、子どもたちに20ミリシーベルトまで浴びて大丈夫としました。いずれも、その被ばく線量での安全確認が行われたことはなく、これでは国民が被ばくの実験台にされているに等しく、絶対に容認できません。

なお、青森県の原子力施設でも、福島の悲劇が再現される可能性が高いと考えます。4月7日の余震により、再処理工場と東通1号機では、外部電源と非常用電源の喪失が発生するあわやの事態が起きました。両方とも外部電源が喪失し、非常用電源が起動しました。再処理工場では5台のうち2台、東通原発では3台のうち1台が起動しました。しかし東通原発では、起動した1台が途中で軽油漏れを起こし、再処理工場では重油漏れを起こしました。もし外部電源復旧が遅れたならば、福島原発4号機のように、使用済み核燃料が冷却不能の事態になったかも知れません。この軽油漏れの原因が取り付けミスによるものであり、本当に首の皮一枚で、大事故遭遇に至らなかっただけであったのです。

以上のことから、貴職には、以下の事を申し入れます。

記

1. 日本の核燃料サイクル政策の抜本的な見直しを国に働きかけ、青森県に展開している原子力施設の運転・建設計画の撤回を事業者に要請すること。

## 再稼働要請をめぐる知事のコメント

### ■原発再稼働を巡る立地道県知事のコメント

P	
北海道	過酷事故対策が適切と評価した根拠も含め、国は責任あ
高橋はるみ知事	る説明が必要。説明を踏まえ対応を検討したい
青森県	県原子力安全対策検証委員会での検証結果、県議会での
三村申吾知事	議論などを踏まえ、慎重に、かつ厳しく対処していく
宮城県	一定の理解は示すが、不安の声があるのも事実で安全対
村井嘉浩知事	策を万全にしてほしい。女川原発にはコメントできない
福島県 佐藤雄平知事	原発が立地している県の知事は安全確認の証左がなければと言っている。(福島第2原発の)再稼働はあり得ない
新潟県	本県の技術委員会の質問に国は回答していない。原発の
泉田裕彦知事	安全性について論評に値する内容を何も含んでいない
石川県	経産相の判断は一つの考え方だが、浜岡原発と他の原発
谷本正憲知事	の違いを十分説明していただかないと判断は難しい
静岡県	(浜岡原発が含まれないのは) 当然だ。完全な対策だと
川勝平太知事	確認できない限り、再開のさの字も出る状況ではない
島根県	国の指示内容が、福島原発事故の原因を踏まえた安全対
溝口善兵衛知事	策として十分かチェックしていく必要がある
愛媛県	再稼働の必要性に理解を求めたのだろうが詳細は分から
中村時広知事	ない。伊方原発の稼働は白紙であることに変わりはない
佐賀県	再起動への国の意思が明確に示されたと受け止める。玄
古川康知事	海原発の再起動は、県議会での議論も踏まえ判断したい

(6月19日・毎日新聞)

山形県	原発は安全性、コスト面でこれまで考えられてきた有効なエネルギーではないことが分かっ
吉村美栄子知事	てきた。将来的には脱原発の方向にいくべきだと思う。再稼働についてもしない方がいい。(毎
	日新聞 6/21 記事より抜粋)。
茨城県	十分検証がされておらず、一般国民が納得できるものではない。定期検査中の日本原子力発
橋本昌知事	電東海第2原子力発電所(東海村)の運転再開については、東京電力福島第1原発事故の検
	証結果を踏まえ、是非を慎重に判断する。(毎日新聞 6/20 記事より抜粋)。
福井県	状況は変わっていない。(現段階では再稼働を認めない)。「安全」と「経済」の二者択一で論
西川一誠知事	じるべきではない。浜岡原発だけを停止させた合理的な理由がいまだに不明瞭。(福井新聞
	6/21 記事より抜粋)。
鹿児島県	津波による電源喪失の(安全性について)説明はある程度なされた。いずれにせよ既存の原
伊藤祐一郎知事	発が全部止まったままで国の電力安定供給は考えられない。何よりも住民の理解が前提にな
	る。(西日本新聞 6/21 記事より抜粋)。

# くり返すな! 原発震災 つくろう! 脱原発社会

**6·24**(金)

開場 5 時30分

開始 6 時 デモ出発7 時(予定)

参加費無料・雨天決行

デモコース 経産省前〜国会〜自民党本部前



■5月27日、金曜日の夜で、 今にも雨が降りそうな空模 様。大変心配したのですが、 約1500名が集まりまし た。6月24日も、その時の 状況に合った集会内容にし たいと思っています。よろ しくお願いします。

若者、高齢者、原発に反対 して数十年の人、3・11か ら反対を始めた人など、幅 広い参加者になっています。



### 共催 / 原発とめよう!東京ネットワーク/再処理とめたい!首都圏市民のつどい

■原発とめよう!東京ネットワーク (連絡先) プルトニウムなんていらないよ! 東京03-5225-7213 (AIR内) /大地を守る会 03-3402-8841 原子力資料情報室 03-3357-3800/日本消費者連盟 03-5155-4765 /たんぽぽ舎 03-3238-9035/ふえみん婦人民主ク ラブ03-3402-3244 住所 〒169-0051 東京都新宿区西早稲田1-9-19-207日本消費者連盟気付

郵便振替口座/「原発とめよう!東京ネットワーク」 00170-0-159426

イラスト 高木 章次

■再処理とめたい!首都圏市民のつどい 呼びかけ団体: 原水爆禁止日本国民会議(03-5289-8224)/ プルトニウムなんていらないよ!東京/大地を守る会/福島老朽原発を考える会/たんぽぽ舎/日本山妙 法寺/日本消費者連盟/ふえみん婦人民主クラブ/グリーンピース・ジャパン/原子力資料情報室

6/11版

私たち「再処理とめたい!首都圏市民のつどい」は、毎月第4水曜日に経済産業省別館前でのニュース配布と 要請書の提出などの定例行動を2004年12月から続けています。